

独立行政法人勤労者退職金共済機構中期計画（第 4 期）案

独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 29 条第 1 項の規定に基づき、2018（平成 30）年 2 月〇日付けをもって厚生労働大臣から指示を受けた独立行政法人勤労者退職金共済機構中期目標（第 4 期）を達成するため、同法第 30 条の定めるところにより、独立行政法人勤労者退職金共済機構中期計画（第 4 期）を次のとおり定める。

2018（平成30）年 3 月〇日

独立行政法人勤労者退職金共済機構
理事長 水野 正望

第 1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

I 退職金共済事業

1 一般の中小企業退職金共済事業

(1) 資産の運用

① 資産運用の目標

資産運用は、退職金支給に必要な流動性を確保しつつ、中期的に一般の中小企業退職金共済（以下「中退共」という。）事業の運営に必要な利回り（予定運用利回りに従って増加する責任準備金の額及び業務経費の合計の資産に対する比率をいう。）を最低限のリスクで確保する。委託運用部分については、各年度において、各資産のベンチマーク収益率（市場平均収益率）を確保する。

② 健全な資産運用等

資産運用は、①で定める資産運用の目標に従い、資産運用委員会の議を経て作成又は変更する基本ポートフォリオ等を定めた「資産運用の基本方針」（以下「基本方針」という。）に基づき、実施する。

また、資産運用の健全性を確保するため、資産運用委員会による資産運用の状況その他の運用に関する業務の実施状況の監視を徹底し、その結果を事後の資産運用に反映させる。併せて、経済情勢の変動に迅速に

対応できるよう、資産運用の結果その他の財務状況について、常時最新の情報を把握する。

【重要度 高、難易度 高】

(2) 確実な退職金の支給に向けた取組

厚生労働省の協力を得つつ、以下の取組を着実に実施することにより、請求権が発生した年度における退職者数に対する当該年度から3年経過後の未請求者数の比率（年度末値）を、毎年度1.3%以下とする。また、請求権が発生した年度における退職金総額に対する当該年度から3年経過後の未請求退職金額の割合を、毎年度0.4%以下とする。

① 新たな未請求退職金の発生を防止するための対策

被共済者について、中退共制度に加入していることの認識率を高めるとともに未請求者に請求を促すため、以下の取組を行う。

イ 共済契約者に対する働き掛け

- i) 加入時に、被共済者に対し、中退共制度に加入したことを必ず通知するよう要請。
- ii) 年1回、被共済者ごとの「加入状況のお知らせ」を送付し、被共済者に配布するよう要請。
- iii) 「被共済者退職届」には被共済者の住所記入が必須であることの周知徹底と、記入のなかった先への個別協力要請により被共済者の住所情報取得を図る。

ロ 退職者に対する働き掛け

- i) 未請求者に対し、退職後3か月経過後、2年経過直前、3年経過直前、5年経過直前のタイミングで請求手続を要請。

ハ その他の取組

- i) 住所不明者について、個人番号等を活用し住民基本台帳ネットワークにより住所情報取得を図る。
- ii) 上記取組について、毎年度、成果の検証を行い、必要に応じて取組の見直しを行う。

② 加入者への周知・調査、分析

引き続き、未請求者縮減のための周知広報施策として、以下の取組を行う。

イ 周知の徹底等

- i) ホームページに中退共制度加入事業所名を検索できるシステムで被共済者等が自ら加入事業所を調べることを可能としており、引き続き、

新規加入事業所名を追加掲載する。

ii) ホームページに常時掲載している未請求に関する注意喚起について、内容等の見直しを実施。

iii) その他あらゆる機会を通じた注意喚起を引き続き行う。

ロ 調査、分析

共済契約者、被共済者、退職金未請求者等に対するアンケート調査の実施等により、未請求原因の分析を行い、その結果をその後の取組に活用する。

(3) 加入促進対策の効果的実施

① 加入促進対策の実施

中小企業数の推移予測、業種の分布等の分析及び景気要因による労働需給予測に加え、中退共制度を知らない企業や中退共制度の加入又は未加入理由の調査を実施することより加入勧奨対象を的確に把握することや、地方自治体、金融機関及び関係事業主団体等との連携強化等を行うことなどにより、効率的かつ効果的な以下の加入促進対策を講ずる。

各退職金共済制度への加入促進対策の実施に当たっては、各事業本部間相互に連携して行うこととする。

イ 広報資料等による周知広報活動

i) 制度内容・加入手続等を掲載したパンフレット・ポスター等の広報資料を配布するとともに、ホームページやマスメディア等を活用した退職金共済制度の周知広報を実施する。

ii) 関係官公庁及び関係事業主団体等に対して、広報資料の窓口備付け、ポスター等の掲示及びこれらの機関等が発行する広報誌等への退職金共済制度に関する記事の掲載を依頼する。

ロ 個別事業主に対する加入勧奨等

i) 機構が委嘱した普及推進員等により、各種相談等に対応するとともに、個別事業主に対する加入勧奨を行い、新規加入促進への重点化を図る。

ii) 機構から加入促進業務を受託した事業主団体等による個別事業主に対する加入促進を行う。

既加入事業主に対し、文書等により追加加入促進を定期的に行う。

厚生労働省を含め、関係機関等との連携の下、全国的な加入促進を図るとともに、大都市2か所に加入促進関係の活動拠点を置き、大都市（首都地域、東海地域及び近畿地域）での加入促進を強化する。

今後とも高い成長が見込まれる分野、未だ加入が進んでいない分野の業種等に対し、業界団体の協力を得て、普及推進員等を活用し、加入勧

奨を図る。

地域加入勧奨対象については、時々の状況を踏まえ、重点とする業種、事業主団体を定めるなど、効率的かつ効果的な対策を定め取り組む。

地域に密着した金融機関を定期的に訪問し、金融機関に対し加入勧奨の要請を行う。

ハ 各種会議、研修会等における加入勧奨等

関係官公庁及び関係事業主団体等が開催する各種会議、研修会等において、制度内容や加入手続等の説明を行うなど、制度の普及及び加入勧奨を行う。

ニ 集中的な加入促進対策の実施

毎年度、加入促進強化月間を設定し、厚生労働省の協力を得て、期間中、全国的な周知広報活動等を集中的に展開する。

ホ 他制度と連携した加入促進対策の実施

独自に掛金の助成・補助制度を実施する地方公共団体等の拡大・充実に働きかける。

② 加入促進対策の検証と見直し

講じた加入促進対策の効果については、機構内の統計の分析に加え、ホームページや相談センター、各コーナーに寄せられた意見・要望、さらには、各種アンケートや中小企業事業主団体・関係業界団体及び関係労働団体の有識者からの機構の業務運営に対する意見・要望等も積極的に収集して活用し、検証等を行う。

効果の検証結果を踏まえ、毎年度、加入促進対策の見直しを実施する。

③ 加入目標数

中退共事業においては、最近における加入状況、財務内容及び中小企業における産業・雇用状況を勘案して、中期目標期間中に新たに加入する被共済者数を165万人以上とする。

(4) サービスの向上

① 業務処理の効率化

イ 加入者が行う諸手続や提出書類の合理化を図るとともに、機構内の事務処理の簡素化・迅速化を図る観点から、諸手続及び事務処理等の再点検を行い、必要に応じ改善計画を策定するとともに、適宜その見直しを行う。特に、加入者が行う諸手続について、ホームページから簡易・迅速に行うことを検討・実施する。

ロ 契約及び退職金給付に当たり、厳正な審査を引き続き実施しつつ、受付日から18業務日以内（退職月の掛金の納付が確認されるまでの期間を除

く。)に退職金を全数支給する。

② 情報提供の充実、加入者の照会・要望等への適切な対応等

イ 加入者等からの制度・手続に関する照会・要望等について回答の標準化を図り、Q&Aに反映するほか、閲覧者の評価や要望なども活用してホームページコンテンツの一層の充実を図る。これにより、毎年度、ホームページの閲覧者の満足度を80%以上とするとともに、アクセス件数を毎年度115万件以上とする。

ロ 相談業務については、相談者の満足度を調査し、その結果を相談業務に反映させることにより、相談業務の質を向上させる。また、対応例等を定めた応答マニュアルを見直し、懇切丁寧な対応を徹底する。さらに、顧客のニーズに即した相談対応、情報提供を行い、コールセンターでのワンストップサービスの充実を図る。

ハ 2018（平成30）年5月から施行される確定拠出年金法等の一部を改正する法律（平成28年法律第66号）に基づき、企業合併等に伴う企業年金と中退共制度間の資産移換が可能となること等について、2018（平成30）年度に周知広報を実施するとともに、2019（平成31）年度以降も適切に相談に応じる。

③ 積極的な情報の収集及び活用

イ 加入促進強化月間等における訪問や参加等の際を活用して、中小企業事業主団体・関係業界団体及び関係労働団体の有識者から、機構の業務運営に対する意見・要望等を聴取する。

ロ 毎月の加入状況、退職金支払状況等に関する統計を整備するとともに、中退共事業に対する要望・意見等を随時調査等する。

ハ 毎年度1回以上、加入者及び関係団体等の意見・要望並びに各種統計等の情報を整理・分析し、対応策を検討し、中退共事業の運営に反映させることにより、当該事業の改善を図る。

2 建設業退職金共済事業

(1) 資産の運用

① 資産運用の目標

資産運用は、退職金支給に必要な流動性を確保しつつ、累積剰余金の水準を勘案の上、中期的に建設業退職金共済（以下「建退共」という。）事業の運営に必要な利回り（予定運用利回りに従って増加する責任準備金の額及び業務経費の合計の資産に対する比率をいう。）を最低限のリスクで確保する。

委託運用部分については、各年度において、複合ベンチマーク収益率（複合市場平均収益率）を確保する。

② 健全な資産運用

資産運用は、①で定める資産運用の目標に従い、資産運用委員会の議を経て作成又は変更する基本ポートフォリオ等を定めた基本方針に基づき、実施する。

また、資産運用の健全性を確保するため、資産運用委員会による資産運用の状況その他の運用に関する業務の実施状況の監視を徹底し、その結果を事後の資産運用に反映させる。併せて、経済情勢の変動に迅速に対応できるよう、資産運用の結果その他の財務状況について、常時最新の情報を把握する。

【重要度 高、難易度 高】

(2) 確実な退職金の支給に向けた取組等

建退共事業における過去3年以上手帳更新を行っていない被共済者（以下「長期未更新者」という。）のうち、業界引退者への確実な退職金支給のための以下の取組等を行い、中期目標期間の最終年度までに、長期未更新者数を前中期目標期間の終了時から減少させる。

① 長期未更新者数の縮減等のための取組

イ 新規加入時に被共済者の住所の把握を徹底し、建退共制度に加入したことを本人に通知するとともに被共済者の住所をシステムに登録する。また、共済手帳の住所欄に被共済者の住所を記載させる。

ロ 共済手帳の更新時においても被共済者の住所の把握を徹底し、システムに登録する。

ハ 過去3年間手帳更新のない長期未更新者に対する現況調査において、住民基本台帳ネットワーク等も活用しながらその住所把握に努め、把握できた住所を全てシステムに登録し、共済手帳の更新、業界引退者への退職金請求等の手続きをとるよう要請する。

ニ 被共済者の年齢構成を把握・分析し、長期未更新者のうち75歳に達した者で、かつ住所が把握できている被共済者に対し、共済手帳の更新、業界引退者への退職金請求等の手続きをとるよう要請する。

また、70歳に達した者に対し、掛金納付状況等の通知を行う。

ホ ハの要請から2年またはニの75歳に達した者に対する要請から5年を経過した時点で、共済手帳の更新、業界引退者への退職金の請求等の手続を取るよう要請する。

- へ 被共済者重複加入チェックシステムの活用により、加入時、退職時に名寄せを行い、重複加入が疑われる被共済者に対し重複の有無を確認する。確認の結果、重複があるときは、これを解消するとともに、追加支給を行い、退職金の支給漏れを防止する。
- ト 事業主団体の広報誌、現場事務所のポスター等により、被共済者に退職金の請求に関する問い合わせを呼びかける。
- チ 新聞、ホームページその他の幅広い広報媒体を活用し、共済手帳の更新、退職金の請求等の手続を行うよう注意喚起を行う。
- リ 共済契約者に対し、被共済者の退職時等に建設業からの引退の意思の有無を確認し、引退の意思を有する場合には退職金の請求を指導するよう要請する。

【難易度 高】

② 共済証紙の適正な貼付に向けた取組

- イ 就労日数に応じた共済証紙の適正な貼付を図るため、過去2年間共済手帳の更新の手続をしていない全ての共済契約者に対し共済手帳の更新など適切な措置をとるよう要請する。
- ロ 毎年度1回以上、専門誌、広報誌等を通じて共済契約者に対して、共済証紙の適正な貼付に関する周知を行う。
- ハ 加入・履行証明書発行の際の共済手帳及び共済証紙の受払簿を厳格に審査すること等を通じ、就労日数に応じた共済証紙の適正な貼付をするよう共済契約者に対して周知を徹底する。

(3) 加入促進対策の効果的実施

① 加入促進対策の実施

建設業に係る技能労働者数の推移予測、景気要因等による労働需給予測により、加入勧奨対象を的確に把握した上で、関係事業主団体等との連携強化により効率的かつ効果的な以下の対策を講ずる。

各退職金共済制度への加入促進対策の実施に当たっては、各事業本部間相互に連携して行うこととする。

イ 広報資料等による周知広報活動

- i) 制度内容・加入手続等を掲載したパンフレット・ポスター等の広報資料を配布するとともに、ホームページやマスメディア等を活用した退職金共済制度の周知広報を実施する。
- ii) 関係官公庁及び関係事業主団体等に対して、広報資料の窓口備付け、ポスター等の掲示及びこれらの機関等が発行する広報誌等への退職

金共済制度に関する記事の掲載を依頼する。

iii) 建退共事業においては、工事発注者の協力を得て、受注事業者による「建退共現場標識」掲示の徹底を図り、事業主及び建設労働者への制度普及を行う。

ロ 個別事業主に対する加入勧奨等

i) 機構が委嘱した相談員により、各種相談等に対応するとともに、個別事業主に対する加入勧奨を行う。

ii) 建退共事業においては、関係事業主団体、工事発注者、元請事業者等の協力を得て、未加入事業主に対する加入勧奨を行うとともに、既加入事業主に対し、新たに雇用した者の加入手続きを必ず行うよう要請する。

ハ 各種会議、研修会等における加入勧奨等

関係官公庁及び関係事業主団体等が開催する各種会議、研修会等において、制度内容や加入手続等の説明を行うなど、制度の普及及び加入勧奨を行う。

ニ 集中的な加入促進対策の実施

毎年度、加入促進強化月間を設定し、厚生労働省の協力を得て、期間中、全国的な周知広報活動等を集中的に展開する。

ホ 他制度と連携した加入促進対策の実施

建退共事業においては、建設業等に係る公共事業発注機関に対し、受注事業者からの掛金収納書及び建退共加入履行証明書徴収の要請を行う。

② 加入促進対策の検証と見直し等

加入促進対策の効果については、機構内の統計の分析に加え、中小企業事業主団体・関係業界団体及び関係労働団体の有識者からの機構の業務運営に対する意見・要望等も積極的に収集して活用し、検証等を行う。

効果の検証結果を踏まえ、毎年度、加入促進対策の見直しを実施する。

③ 加入目標数

建退共事業においては、最近における加入状況、財務内容及び建設業における産業・雇用状況を勘案して、中期目標期間中に新たに加入した被共済者数を54万5,000人以上とする。

(4) サービスの向上

① 業務処理の効率化

イ 加入者が行う諸手続や提出書類の合理化を図るとともに、機構内の事務処理の簡素化・迅速化を図る観点から、諸手続及び事務処理等の再点

検を行い、必要に応じ改善計画を策定するとともに、適宜その見直しを行う。特に、加入者等が行う諸手続について、ホームページから簡易・迅速に行うことを検討・実施する。

ロ 契約及び退職金給付に当たり、厳正な審査を引き続き実施しつつ、受付日から 22 業務日以内に退職金を全数支給する。

② 情報提供の充実、加入者の照会・要望等への適切な対応等

イ 共済契約者等の利便性を高める観点から、共済契約者等からの制度・手続に関する照会・要望等について回答の標準化を図り、ホームページ上の Q & A に反映することなどにより、ホームページの建退共制度の情報に関するアクセス件数を、66 万件以上とする。

ロ 共済契約者等に対する個別の相談業務については、引き続き電話により行いサービス向上を図る。

③ 積極的な情報の収集及び活用

イ 強化月間等における訪問や参加会等の場を活用して、中小企業事業主団体・関係業界団体及び関係労働団体の有識者から、機構の業務運営に対する意見・要望等を聴取する。

ロ 毎月の加入状況、退職金支払状況等に関する統計を整備するとともに、建退共事業に対する要望・意見等を随時調査等する。

ハ 毎年度 1 回以上、加入者及び関係団体等の意見・要望並びに各種統計等の情報を整理・分析し、対応策を検討し、建退共事業の運営に反映させることにより、当該事業の改善を図る。

3 清酒製造業退職金共済事業

(1) 資産の運用

① 資産運用の目標

資産運用は、退職金支給に必要な流動性を確保しつつ、累積剰余金の水準を勘案の上、中期的に清酒製造業退職金共済（以下「清退共」という。）事業の運営に必要な利回り（予定運用利回りに従って増加する責任準備金の額及び業務経費の合計の資産に対する比率をいう。）を最低限のリスクで確保する。委託運用部分については、各年度において、複合ベンチマーク収益率（複合市場平均収益率）を確保する。

② 健全な資産運用等

資産運用は、①で定める資産運用の目標に従い、資産運用委員会の議

を経て作成又は変更する基本ポートフォリオ等を定めた基本方針に基づき、実施する。

また、資産運用の健全性を確保するため、資産運用委員会による資産運用の状況その他の運用に関する業務の実施状況の監視を徹底し、その結果を事後の資産運用に反映させる。併せて、経済情勢の変動に迅速に対応できるよう、資産運用の結果その他の財務状況について、常時最新の情報を把握する。

【重要度 高、難易度 高】

(2) 確実な退職金の支給に向けた取組

清退共事業における長期未更新者のうち、業界引退者への確実な退職金支給のための以下の取組を行い、中期目標期間の最終年度までに、長期未更新者数を前中期目標期間の終了時から減少させる。

- イ 新規加入時に被共済者の住所把握を徹底し、清退共制度に加入したことを本人に通知するとともに被共済者の住所をシステムに登録する。また、共済手帳の住所欄に被共済者の住所を記載させる。
- ロ 共済手帳の更新時においても被共済者の住所の把握を徹底し、システムに登録する。
- ハ 過去3年間手帳更新のない長期未更新者に対する現況調査において、住民基本台帳ネットワーク等も活用しながらその住所把握に努め、把握できた住所を全てシステムに登録し、共済手帳の更新、業界引退者への退職金請求等の手続きをとるよう要請する。

また、上記の要請から2年を経過した後においても、退職金請求等の手続きをとっていない長期未更新者全員に対して、退職金請求等の手続きをとるよう要請する。
- ニ 被共済者重複加入チェックシステムの活用により、加入時、退職時に名寄せを行い、重複加入が疑われる被共済者に対し重複加入調査票を送付し注意喚起を行う。
- ホ 事業主団体の広報誌、ポスター等により、被共済者に退職金の請求に関する問い合わせを呼びかける。
- ヘ ホームページ等を活用し、共済手帳の更新、退職金の請求等の手続きを行うよう注意喚起を行う。
- ト マスメディアを活用し、共済契約者に対し、被共済者の退職時等に業界からの引退の意思の有無を確認し、引退の意思を有する場合には退職金の請求を指導するよう要請する。

(3) 加入促進対策の効果的実施

① 加入促進対策の実施

清酒製造業に係る産業や労働需給の動向について情報収集し、加入勧奨対象者を的確に把握した上で、関係事業主団体等との連携強化により、効率的かつ効果的な以下の加入促進対策を講ずる。

また、各退職金共済制度への加入促進対策の実施に当たっては、各事業本部間相互に連携して行うこととする。

イ 広報資料等による周知広報活動

関係官公庁及び関係事業主団体等に対して、広報資料の窓口備付け、ポスター等の掲示及びこれらの機関等が発行する広報誌等への退職金共済制度に関する記事の掲載を依頼する。

ロ 個別事業主に対する加入勧奨等

i) 機構が委嘱した相談員等により、各種相談等に対応するとともに、個別事業主に対する加入勧奨を行う。

ii) 既加入事業主に対し、対象となる期間雇用者を新たに雇い入れた場合は、文書等により必ず加入手続きを行うよう要請する。

ハ 各種会議、研修会等における加入勧奨等

関係官公庁及び関係事業主団体等が開催する各種会議、研修会等において、制度内容や加入手続等の説明を行うなど、制度の普及及び加入勧奨を行う。

ニ 集中的な加入促進対策の実施

毎年度、加入促進強化月間を設定し、厚生労働省の協力を得て、期間中、全国的な周知広報活動等を集中的に展開する。

② 加入促進対策の検証と見直し等

加入促進対策の効果については、機構内の統計の分析に加え、中小企業事業主団体・関係業界団体及び関係労働団体の有識者からの機構の業務運営に対する意見・要望等も積極的に収集して活用し、検証等を行う。

効果の検証結果を踏まえ、毎年度、加入促進対策の見直しを実施する。

③ 加入目標数

清退共事業においては、最近における加入状況、財務内容及び清酒製造業における産業・雇用状況を勘案して、中期目標期間中に新たに加入する被共済者数を600人以上とする。

(4) サービスの向上

① 業務処理の効率化

イ 加入者が行う諸手続や提出書類の合理化を図るとともに、機構内の事務処理の簡素化・迅速化を図る観点から、諸手続及び事務処理等の再点検を行い、必要に応じ改善計画を策定するとともに、適宜その見直しを行う。特に、加入者等が行う諸手続について、ホームページから簡易・迅速に行うことを検討・実施する。

ロ 契約及び退職金給付に当たり、厳正な審査を引き続き実施しつつ、清退共事業においては受付から 22 業務日以内に退職金を全数支給する。

② 情報提供の充実、加入者からの照会・要望等への適切な対応等

イ 共済契約者等の利便性を高める観点から、共済契約者等からの制度・手続に関する照会・要望等について回答の標準化を図り、ホームページ上の Q&A に反映することなどにより、ホームページの清退共制度の情報に関するアクセス件数を毎年度 1 万 6 千件以上とする。

ロ 共済契約者等に対する個別の相談業務については、引き続き電話により行いサービス向上を図る。

③ 積極的な情報の収集及び活用

イ 強化月間等における訪問や参与会等の場を活用して、中小企業事業主団体・関係業界団体及び関係労働団体の有識者から、機構の業務運営に対する意見・要望等を聴取する。

ロ 毎月の加入状況、退職金支払状況等に関する統計及び現況調査等の情報を整理する。

ハ 毎年度 1 回以上、加入者及び関係団体等の意見・要望並びに各種統計等の情報を整理・分析し、対応策を検討し、清退共事業の運営に反映させることにより、当該事業の改善を図る。

4 林業退職金共済事業

(1) 資産の運用

① 資産運用の目標

資産運用は、退職金支給に必要な流動性を確保しつつ、中期的に林業退職金共済（以下「林退共」という。）事業の運営に必要な利回り（予定運用利回りに従って増加する責任準備金の額、業務経費及び累積欠損金の計画的な解消を図るための費用の合計の資産に対する比率をいう。）

を最低限のリスクで確保する。委託運用部分については、各年度において、各資産のベンチマーク収益率（市場平均収益率）を確保する。

ただし、今後行われる予定の財政検証（中小企業退職金共済法（昭和34年法律第160号）第85条に規定する掛金及び退職金等の額の検討をいう。以下同じ。）までの間に、上記によらず、被共済者の実態調査を行い、資産運用における中退共事業との合同運用部分の割合を退職金支給に必要な流動性を確保した上でどの程度まで高くできるかを2018（平成30）年度末までに検討し、必要に応じて見直しを行う。

② 健全な資産運用等

資産運用は、①で定める資産運用の目標に従い、資産運用委員会の議を経て作成又は変更する基本ポートフォリオ等を定めた基本方針に基づき、実施する。

また、資産運用の健全性を確保するため、資産運用委員会による資産運用の状況その他の運用に関する業務の実施状況の監視を徹底し、その結果を事後の資産運用に反映させる。併せて、経済情勢の変動に迅速に対応できるよう、資産運用の結果その他の財務状況について、常時最新の情報を把握する。

③ 累積欠損金の処理等

現在の金融情勢及び今後行われる予定の財政検証の結果を踏まえ、機構が2005（平成17）年10月に策定した「累積欠損金解消計画」（以下「解消計画」という。）の見直しを行い、計画に沿った着実な累積欠損金の解消を図る。

【重要度 高、難易度 高】

(2) 確実な退職金の支給に向けた取組

林退共事業における長期未更新者のうち、業界引退者への確実な退職金支給のための以下の取組等を行い、中期目標期間の最終年度までに、長期未更新者数を前中期目標期間の終了時から減少させる。

イ 新規加入時に被共済者の住所把握を徹底し、林退共制度に加入したことを本人に通知するとともに被共済者の住所をシステムに登録する。また、共済手帳の住所欄に被共済者の住所を記載させる。

ロ 共済手帳の更新時においても被共済者の住所の把握を徹底し、システムに登録する。

ハ 過去3年間手帳更新のない長期未更新者に対する現況調査において、

住民基本台帳ネットワーク等も活用しながらその住所把握に努め、把握できた住所を全てシステムに登録し、共済手帳の更新、業界引退者への退職金請求等の手続きをとるよう要請する。

また、上記の要請から2年を経過した後においても、退職金請求等の手続きをとっていない長期未更新者全員に対して、退職金請求等の手続きをとるよう要請する。

ニ 被共済者の年齢構成等を把握・分析し、長期未更新者のうち住所が把握できている被共済者に対し、共済手帳の更新、業界引退者への退職金請求等の手続きをとるよう要請する。

ホ 被共済者重複加入チェックシステムの活用により、加入時、退職時に名寄せを行い、重複加入が疑われる被共済者に対し重複加入調査票を送付し注意喚起を行う。

ヘ 事業主団体の広報誌、ポスター等により、被共済者に退職金の請求に関する問い合わせを呼びかける。

ト ホームページ等を活用し、共済手帳の更新、退職金の請求等の手続きを行うよう注意喚起を行う。

チ マスメディアを活用し、共済契約者に対し、被共済者の退職時等に業界からの引退の意思の有無を確認し、引退の意思を有する場合には退職金の請求を指導するよう要請する。

(3) 加入促進対策の効果的実施

① 加入促進対策の実施

林業に係る産業や労働需給の動向について情報収集し、加入勧奨対象を的確に把握した上で、関係事業主団体等との連携強化により、効率的かつ効果的な以下の対策を講ずる。

各退職金共済制度への加入促進対策の実施に当たっては、各事業本部間相互に連携して行うこととする。

イ 広報資料等による周知広報活動

関係官公庁及び関係事業主団体等に対して、広報資料の窓口備付け、ポスター等の掲示及びこれらの機関等が発行する広報誌等への退職金共済制度に関する記事の掲載を依頼する。

ロ 個別事業主に対する加入勧奨等

既加入事業主に対し、対象となる期間雇用者を新たに雇い入れた場合は、文書等により必ず加入手続きを行うよう要請する。

ハ 各種会議、研修会等における加入勧奨等

関係官公庁及び関係事業主団体等が開催する各種会議、研修会等において、制度内容や加入手続等の説明を行うなど、制度の普及及び加入勧奨を行う。

ニ 集中的な加入促進対策の実施

毎年度、加入促進強化月間を設定し、厚生労働省の協力を得て、期間中、全国的な周知広報活動等を集中的に展開する。

ホ 他制度と連携した加入促進対策の実施

林退共事業においては、いわゆる「緑の雇用」の実施に当たり、林退共制度等への加入について事業主に指導するよう関係機関に要請を行う。

② 加入促進対策の検証と見直し等

効果の検証については、機構内の統計の分析に加え、中小企業事業主意見・要望等も積極的に収集して活用し、検証等を行う。

効果の検証結果を踏まえ、毎年度、加入促進対策の見直しを実施する。

③ 加入目標数

林退共事業においては、最近における加入状況、財務内容及び林業における産業・雇用状況を勘案して、中期目標期間中に新たに加入する被共済者数を9,500人以上とする。

(4) サービスの向上

① 業務処理の効率化

イ 加入者が行う諸手続や提出書類の合理化を図るとともに、機構内の事務処理の簡素化・迅速化を図る観点から、諸手続及び事務処理等の再点検を行い、必要に応じ改善計画を策定するとともに、適宜その見直しを行う。特に、加入者等が行う諸手続について、ホームページから簡易・迅速に行うことを検討・実施する。

ロ 契約及び退職金給付に当たり、厳正な審査を引き続き実施しつつ、林退共事業においては受付から22業務日以内に退職金を全数支給する。

② 情報提供の充実、加入者からの照会・要望等への適切な対応等

イ 共済契約者等の利便性を高める観点から、共済契約者等からの制度・手続に関する照会・要望等について回答の標準化を図り、ホームページ上のQ&Aに反映することなどにより、ホームページの林退共制度の情報に関するアクセス件数を毎年度3万2千件以上とする。

ロ 共済契約者等に対する個別の相談業務については、引き続き電話により

行いサービス向上を図る。

③ 積極的な情報の収集及び活用

- イ 強化月間等における訪問や参与会等の場を活用して、中小企業事業主団体・関係業界団体及び関係労働団体の有識者から、機構の業務運営に対する意見・要望等を聴取する。
- ロ 毎月の加入状況、退職金支払状況等に関する統計を整備するとともに、林退共事業に対する要望・意見等を随時調査等する。
- ハ 毎年度1回以上、加入者及び関係団体等の意見・要望並びに各種統計等の情報を整理・分析し、対応策を検討し、林退共事業の運営に反映させることにより、当該事業の改善を図る。

II 財産形成促進事業

1 融資業務の着実な実施

融資業務の運営に当たっては、勤労者の生活の安定に資するため、貸付金利については、転貸貸付けに必要な資金の調達に係る金利を基礎とし、一般の金融機関の金利動向その他の事情を考慮して設定する。なおその際には、制度の安定性を損なうことのないよう適切なスプレッドの設定にも配慮する。この間、金利水準が財形貯蓄利用者に対して住宅融資利用インセンティブを提供するように、業務経費の節減を通じたスプレッドの抑制に努めつつ、調達金利についても、金融情勢を適切に反映した水準となるよう、妥当性を検証し、必要に応じ、厚生労働省の支援を得ながら金融機関との調整を実施する。

また、勤労者に対して提供するサービスの質を向上させるため、商品性については、厚生労働省の政策体系・目的にも配慮した、対象層を限定した特例金利の設定等商品設計面で工夫を凝らす。

手続面については、審査の妥当性確保と迅速な審査処理の維持を図るため、外部専門家による職員研修を毎年度1回以上実施し、貸付決定までの審査期間について、財形持家融資取扱金融機関において借入申込書を受理した日から平均5業務日以下とする。

2 利用促進対策の効果的实施

(1) 特別な支援を必要とする者への対応等

政府方針を踏まえ、適時適切に、特別な支援を必要とする利用者への融資内容の見直しを行うとともに、必要に応じ、関係機関と連携しつつ、財

形持家融資制度のみならず、財形制度全体の周知を行うなど、利用者の減少を踏まえた以下の利用促進対策に取り組む。

これにより、財形持家融資等に関する相談受付件数を、毎年度 700 件以上とし、中期目標期間中の財形持家融資の新規借入申込件数を、合計 2,080 件以上とする。

- ① 広告代理店等外部専門家も活用し、最新の媒体、ツール、訴求方法を積極的に利用した広報を毎年度実施、効果を検証のうえ、改良を重ねる。
- ② 行政機関等のメールマガジン、機関誌等について、費用対効果を検証しながら活用を図る。
- ③ 事業主転貸融資の利用に繋げるため、中小企業へのアドバイザーである社労士や税理士等の会議・集会・研修等に積極的に参加し、顧客である中小企業事業主への周知・推奨を依頼する。
- ④ 住宅ローン利用検討者向けのセミナー等を毎年度開催する。

(2) 情報提供の質の向上

ホームページ、パンフレット、インターネット広告等の広告媒体については、閲覧状況や閲覧者の意見等を不断にモニタリングし、内容を分析した上で、コンテンツの改善に反映させること等により、情報提供の質を向上させ、ホームページの財形持家融資制度の情報に関するアクセス件数を、毎年度 31 万件以上とするとともに、ホームページ及びパンフレット等の閲覧者の満足度を、毎年度 80%以上とする。

3 財務運営

- (1) 自立的な財政規律の下、安定的かつ効率的な財政運営を実施する。
- (2) 剰余金は、金融リスクへの備え、政府方針を踏まえた特別な支援を必要とする利用者への融資内容の見直し及び融資業務の体制強化等に充てる。

Ⅲ 雇用促進融資事業

雇用促進融資業務については、債権管理を適切に行い、リスク管理債権（貸倒懸念債権及び破産更生債権等）の処理を進めるとともに、財政投融資からの借入金残高 974,998 千円（2017（平成 29）年度末時点）を 2019（平成 31）年度までに着実に償還する。

第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 効率的かつ効果的な業務実施体制の確立等

機構の業務運営については、法人の長を中心に、業務の効率的・効果的実施等の観点から見直しを検討し、実施する。また、機構の事務については、外部委託を拡大する等により、事務処理の効率化及び経費の縮減を図る。

2 業務運営の効率化に伴う経費削減

業務運営の効率化に努め、中期目標期間の最終年度までに、各退職金共済事業における被共済者管理システム関連経費及び勤労者財産形成システム関連経費（再構築・改修費及び保守費）等の新規追加分及び公租公課等の所要計上を必要とする経費を除き、一般管理費（人件費を除く。）については、2017（平成29）年度予算額に比べて15%以上、業務経費（財産形成促進事業並びに雇用促進融資事業に係る貸付金、償還金及び支払利息を除く。）については、2017（平成29）年度予算額に比べて5%以上の削減を行う。

3 給与水準の適正化

給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含めた役員の報酬、職員の給与等の在り方について厳しく検証した上で、目標水準・目標期間を設定して、その適正化に計画的に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。

4 業務の電子化に関する取組

中退共事業における中退共電算システムについて、プログラミング言語を刷新し、ハードウェア、ソフトウェア等の見直しを行い、制度改正等に迅速かつ柔軟に対応するため、2018（平成30）年度末までに現行システムの調査・分析を行い、2020年（平成32）度末までに新システムの要件定義・再構築手法等を決定し、2021年度（平成33）からシステム再構築を開始する。

建退共制度における掛金納付方式に係る事務の煩雑さの軽減等を図ることを目的として、電子申請方式の導入の可否について、2018（平成30）年6月までに実証実験を終了し、実証実験参加者その他の関係者の意見を踏まえて検討を行い、2018（平成30）年12月までに検討結果を取りまとめる。

5 契約の適正化の推進

契約については、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）に基づく取組を着実に実施することとし、以下の取組により、契約の適正化を推進する。

(1) 公正かつ透明な調達手続による適切で、迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、機構の「調達等合理化計画」に基づき取組を着実に実施する。特に、システム改修等の調達については、安易に随意契約とせず、透明性を確保する。また、契約監視委員会等を通じて、契約の適正な実施について点検を受けることとする。

(2) 契約については、原則として一般競争入札によるものとし、企画競争や公募を行う場合には、競争性及び透明性が十分確保される方法により実施する。

中期目標期間における一者応札の平均件数を前中期目標期間における一者応札の平均件数より増加させないよう努める。

(3) 監事及び会計監査人による監査において、入札・契約の適正な実施について徹底的なチェックを受ける。

第3 財務内容の改善に関する事項

「第1 I 4 (1) ③累積欠損金の処理等」で定めた事項に基づき、着実な累積欠損金の解消を図る。

また、「第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」で定めた事項を考慮した中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行う。

第4 その他業務運営に関する重要事項

1 内部統制の強化

内部統制については、機構が将来の退職金給付の貴重な原資と大量の個人情報報を国民から託されていることを踏まえ、資産運用委員会や運営委員会をはじめとする各種会議や監事監査等を通じて、内部統制システムを適切に運用するとともに、内部の仕組みが有効に機能しているか継続的に点検・検証し改善することにより、内部統制のさらなる強化を図る。

また、「「独立行政法人の業務適正を確保するための体制等の整備」について」（平成26年11月28日付け総務省行政管理局長通知）に基づく業務方法書に

定める規程を適時適切に見直し、各種会議や研修等を通じて認識を共有する。

2 情報セキュリティ対策等の推進

(1) 情報セキュリティ対策の推進

サイバー攻撃の脅威が急速に高まる中、サイバーセキュリティ基本法(平成26年法律第104号)の改正及び政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準群を踏まえ、各種規程の整備やインシデント手順書等を見直し、整備するとともに、サイバー攻撃等の脅威に対して強固なシステム環境の構築、ヒューマン・エラー対策(研修・教育等)など、適時適切な情報セキュリティ対策を実施する。

実施状況については、監事・監査室による内部監査に、外部機関による情報セキュリティ監査、外部有識者を加えた情報セキュリティ委員会なども活用して、実効性を検証し、その結果を踏まえて迅速に対策の見直しを行う。

また、インシデント発生時に、各自がインシデント手順書等に定められた役割、責任、権限に基づき迅速かつ適切な対応がとれるよう、関係機関・システム運用委託先との連携体制、内部の指揮命令・連絡体制等を確立するための訓練や研修等を行う。

(2) 災害時等における事業継続性の強化

災害やサイバー攻撃等によるシステムの機能停止やデータ破損等に備えて、データのバックアップ、体制整備及び対応マニュアルの整備など事業継続性を強化するための対策を講じる。

3 退職金共済事業と財産形成促進事業との連携

退職金共済事業と財産形成促進事業の利用促進対策を効率的かつ効果的に行うため、加入促進対策を相互活用する。

特に、機構の強みである中小企業との結びつきの強さを、中小企業の利用率が低下している財形持家融資制度の利用促進に活用するため、以下の取組を行う。

- ① 中退共事業の未加入事業主に対する説明会等あらゆる機会をとらえて、毎年度15回以上、財形持家融資制度の利用促進を図る。
- ② 退職金共済事業と財産形成促進事業の広報媒体を相互に活用するほか、両事業の関係機関や顧客層等に対し、連携して制度の周知やアンケート調査等を実施するなど効率的な広報活動を行う。

- ③ 中退共事業の既加入事業主のうち一定規模以上の事業主に対して財産形成促進事業の資料を毎年度 3,000 件以上送付する。ただし、送付先と部数については、毎年度、効果の検証を行い、その結果を踏まえて見直すこととする。

4 社会的に優良な企業への投資

安全かつ効率的な運用を害しない範囲内で、社会的に優良な企業に投資を行うことで、労働環境の改善及び雇用の安定に寄与する仕組みについて、機構の特性を踏まえてどのように実施できるかを検討し、2018（平成30）年度末までに結果を取りまとめ、可能な場合は実施する。

第5 予算、収支計画及び資金計画

1 予算

- ① 機構総括 別紙－1 のとおり
- ② 中退共事業等勘定 別紙－2 のとおり
- ③ 建退共事業等勘定 別紙－3 のとおり
- ④ 清退共事業等勘定 別紙－4 のとおり
- ⑤ 林退共事業等勘定 別紙－5 のとおり
- ⑥ 財形勘定 別紙－6 のとおり
- ⑦ 雇用促進融資勘定 別紙－7 のとおり

2 収支計画

- ① 機構総括 別紙－8 のとおり
- ② 中退共事業等勘定 別紙－9 のとおり
- ③ 建退共事業等勘定 別紙－10 のとおり
- ④ 清退共事業等勘定 別紙－11 のとおり
- ⑤ 林退共事業等勘定 別紙－12 のとおり
- ⑥ 財形勘定 別紙－13 のとおり
- ⑦ 雇用促進融資勘定 別紙－14 のとおり

3 資金計画

- ① 機構総括 別紙－15 のとおり

- ② 中退共事業等勘定 別紙－16 のとおり
- ③ 建退共事業等勘定 別紙－17 のとおり
- ④ 清退共事業等勘定 別紙－18 のとおり
- ⑤ 林退共事業等勘定 別紙－19 のとおり
- ⑥ 財形勘定 別紙－20 のとおり
- ⑦ 雇用促進融資勘定 別紙－21 のとおり

第6 短期借入金の限度額

1 限度額

- ① 中退共事業においては 20 億円
- ② 建退共事業においては 20 億円
- ③ 清退共事業においては 1 億円
- ④ 林退共事業においては 3 億円
- ⑤ 財形融資事業においては P 億円
- ⑥ 雇用促進融資事業においては 0.1 億円

2 想定される理由

- ① 予定していた掛金等収入額の不足により、一時的に退職金等支払資金の支出超過が見込まれる場合に、支払いの遅延を回避するため。
- ② 財産形成促進事業において資金繰り上、発生する資金不足への対応のため。
- ③ 運営費交付金の受入の遅延等による資金不足に対応するため。
- ④ 予定外の役職員等の退職者の発生に伴う退職手当の支給等の出費に対応するため。

第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画なし

第8 剰余金の使途

財形勘定における決算において剰余金が発生したときは、財産形成促進事業の金融リスクへの備え、政府方針を踏まえた特別な支援を必要とする利用者への融資内容の見直し及び融資業務の体制強化等に充てる。

第9 職員の人事に関する計画

1 方針

- ① 職員の採用に当たっては、意欲や能力の高い人材をより広く求める。
- ② 職員の資質や能力向上を図るため、専門的、実務的な研修等を実施する。
- ③ 多様なポストを経験させるための機構内の人事異動を積極的に実施する。

第10 積立金の処分に関する事項

前期中期目標期間繰越積立金は、中退共事業等勘定、特定業種のそれぞれの退職金共済事業等勘定、財形勘定及び雇用促進融資勘定の勘定ごとに次に掲げる業務に充てることとする。

- ① 退職金共済契約または特定業種退職金共済契約に係る中小企業退職金共済事業
- ② 前記①の業務に附帯する業務
- ③ 財産形成促進事業
- ④ 雇用促進融資事業